

東北大学法科大学院 教員紹介(専任教員)

渡辺 達徳 WATANABE, Tatsunori

現職

東北大学大学院法学研究科教授

主な経歴

中央大学法学部法律学科卒業 昭和54年3月
中央大学大学院法学研究科博士課程前期課程(民事法専攻)卒業 昭和62年3月
中央大学大学院法学研究科博士課程後期課程(民事法専攻)退学 平成2年3月
小樽商科大学短期大学部(商業学科)専任講師 平成2年3月
小樽商科大学商学部(企業法学科)助教授 平成3年9月
中央大学法学部助教授 平成8年4月
中央大学法学部教授 平成11年4月
中央大学大学院法務研究科(法科大学院)教授 平成16年4月
東北大学大学院法学研究科教授 平成21年4月

(弁護士登録(東京弁護士会) 平成16年5月～平成19年5月)

担当科目

民法, 実務民事法

主要業績

I 著書

- 1 『民法総則』不磨書房/信山社、尾島茂樹・関 武志・野澤正充と分担執筆
(「Introduction」「人」「法人」、全255頁、執筆担当部分3～80頁)、2001年12月
- 2 『民法渡辺道場』日本評論社、全325頁、2005年10月
- 3 『マルシェ債権各論』(宮本健蔵 編著)嵯峨野書院、「贈与」「売買」「交換」、全465
頁、執筆担当部分92～137頁、2007年3月
- 4 『債権総論』(野澤正充教授と共著)弘文堂、「I 序論」「II 債権の目的」「III 債
権の効力」「VII 債権の消滅」を担当、全332頁、執筆担当部分3～118頁・245～321
頁、2007年11月
- 5 『法学講義民法5 契約』(奥田昌道/池田真朗 編)悠々社、「契約の解除」を担当、
全361頁、執筆担当部分79～112頁、2008年4月

II 論文・研究ノート

- 1 「契約責任の拡張による第三者の保護～下請労働者に対する元請人の安全配慮義務をめぐって」大学院研究年報（中央大学）17号I-II 57～68頁、1988年3月
- 2 「契約の現代的展開と契約責任の人的拡大～『第三者のための保護効を伴う契約』法理をめぐるドイツ判例の新展開を契機として～」比較法雑誌（中央大学日本比較法研究所）22巻2号 57～74頁、1988年9月
- 3 （共著）「契約の第三者効」『取引保護の現状と課題』蒼文社、149～165頁、1989年6月
- 4 「専門的職業人の誤情報提供と損害賠償責任～税理士の責任に関する裁判例を手がかりとした比較法的考察～」比較法雑誌 23巻4号 17～40頁、1990年3月
- 5 「給付障害の基本構造に関する一考察(1)(2・完)～契約上の『給付約束』と『給付結果』、比較法的にみたその法的保障の体系～」法学新報（中央大学法学会）96巻5号 167～220頁・6号 177～227頁、1990年4月・6月
- 6 「『ウィーン売買条約』(CISG)における契約違反の構造」商学討究（小樽商科大学）41巻4号 109～155頁、1991年3月
- 7 「『ウィーン売買条約』(CISG)における契約目的の実現と、契約からの離脱(1)(2・完)」商学討究 42巻1号 177～199頁・43巻1=2号 131～155頁、1991年7月・1992年10月
- 8 「民法541条による契約の解除と『帰責事由』(1)(2・完)」商学討究 44巻1=2号 239～262頁・3号 81～111頁、1993年10月・1994年1月
- 9 「消費者信用情報の正確性確保について～信用情報機関、加盟会員及び消費者の役割～」クレジット研究（社団法人日本クレジット産業協会クレジット研究所）11号 141～150頁、1994年2月
- 10 「契約保障の基本構造～国際動産売買法からの示唆を踏まえて～」私法（有斐閣）57号 220～225頁、1995年4月
- 11 「契約解除の要件枠組みに関する総論的考察～民法541条の起草過程を手がかりとして～」商学討究 46巻1号 247～270頁、1995年7月
- 12 「ヨーロッパ契約法の諸原則における不履行法の体系(1)～(3・完)」法学志林（法政大学法学志林協会）95巻1号 31～68頁・3号 37～85頁・96巻1号 35～91頁、1997年9月・1998年2月・1998年6月
- 13 「国際動産売買法と契約責任の再構成」法学新報 104巻⑥=7号 33～80頁、1998年4月
- 14 「契約責任における『過失』の機能に関する覚書」法学新報 105巻2=3号 145～166頁、1998年11月
- 15 「ハードシップ（事情変更の原則）に関する国際的潮流～ユニドロワ国際商事契約原則、ヨーロッパ契約法原則を素材として～」法学新報 105巻6=7号 281～316頁、1999年2月
- 16 「ゴルフ会員権売買とクレジット契約」クレジット研究 21号 239～251頁、1999年2月
- 17 「履行遅滞解除の要件再構成に関する一考察」法学新報 105巻8・9号 1～76頁、1999年4月
- 18 「金銭消費貸借契約による第三者与信と抗弁の対抗～ドイツ消費者信用法における『結合取引』からの示唆～」『現代契約法の展開（好美清光先生古稀記念論文集）』経済法令研究会、337～353頁、2000年7月
- 19 「誤情報と慰謝料（クレジット関係個人情報）」『名誉・プライバシー保護関係訴訟法（新・裁判実務大系9）』青林書院、374～386頁、2001年1月
- 20 「ウィーン売買条約における契約解除の抑制原理～ドイツBGH1996年4月3日判決を手がかりとして～」法学新報 108巻5=6号 333～354頁、2001年12月
- 21 「解説 ドイツ債務法現代化法制定の経緯」（15～18頁）、「ドイツ債務法現代化法における一般給付障害法」（55～78頁）岡孝編『契約法における現代化の課題』法政大学出版局、2002年3月

*なお、同書所収の「資料 ドイツ債務法現代化法（民法改正部分）試訳」（181～245頁）を、岡孝、

青野博之、錢偉榮と共訳

- 22 「損害賠償における慰謝料の機能」比較法雑誌 36 卷（臨時増刊号）147～155 頁、2003 年 3 月
 - 23 「偽造の登記申請書類と登記官の注意義務～損害賠償に関する裁判例の分析～」みんけん（民事研修編集室）553 号 3～14 頁、2003 年 5 月
 - 24 「ドイツ債務法現代化における帰責事由～その内容及び機能について～」判例タイムズ（判例タイムズ社）1116 号 22～30 頁、2003 年 6 月
 - 25 「消費者信用における『結合された契約』～撤回権および抗弁の貫徹・既払い金の返還をめぐる～」クレジット研究 30 号 128～147 頁、2003 年 12 月
 - 26 「ヨーロッパ契約法原則の現在（覚書）～契約保障体系の考察に向けて～」法学新報 111 卷 7=8 号 337～358 頁、2005 年 3 月
 - 27 ①「日本民法中的合同解除法理」（日本民法における契約解除法理）（202～211 頁）、
②「关于有名合同解除の規定」（典型契約における契約解除の規定について）（220～233 頁）、韓 世遠＝下森 定 主編『履行障害法研究』法律出版社（中国）所収、2006 年 3 月、全 448 頁
- *①は、2002 年 11 月、清華大学（中国）で行った同タイトルの講演原稿の中国語訳、②は、2004 年 12 月、清華大学法学院主催の「中日韓合同法国際検討会」（中日韓契約法国際シンポジウム）における同タイトルの講演原稿の中国語訳。翻訳は、いずれも錢 偉榮氏（高岡法科大学助教授）。なお、②のシンポジウムにおける質疑応答の記録が、前掲・履行障害法研究の 413～448 頁に掲載されている。
- 28 カール・リーゼンフーバー／渡辺達徳（訳）「不履行による損害賠償と過失原理」／「コメント：債務不履行による損害賠償と過失原理～リーゼンフーバー教授の報告に寄せて～」ジュリスト 1358 号 141～149 頁、2008 年 6 月
 - 29 「ドイツ民法における売主の瑕疵責任」法律時報 80 卷 8 号 30～37 頁、2008 年 7 月
 - 30 「損害賠償の範囲についてどのように考えるか」「その他の損害賠償規定（過失相殺・賠償額の予定・代償請求権）をどのように考えるか」『民法改正を考える（法律時報増刊）』203～206 頁、207～208 頁、2008 年 9 月
 - 31 『『債務法現代化』後のドイツ民法と要件事実論』河上正二ほか編『要件事実・事実認定論と基礎法学の新たな展開』（伊藤滋夫先生喜寿記念）、88～105 頁、青林書院、2009 年 2 月
 - 32 「ウィーン売買条約と日本民法への影響」ジュリスト 1375 号 20～31 頁、2009 年 4 月
 - 33 カール・リーゼンフーバー／渡辺達徳（訳）「債務不履行による損害賠償と過失原理」／「コメント：債務不履行による損害賠償と過失原理～リーゼンフーバー論文と日本法」民法改正研究会（代表 加藤雅信）『民法改正と世界の民法典』241～277 頁、2009 年 6 月
- *28 に加除訂正を施したもの。

Ⅲ 辞典（項目執筆）

- 1 『コンサイス法律学用語辞典』三省堂、2003 年 12 月、「与える債務」「アメリカ統一商事法典」など全 30 項目
- 2 『現代民法用語辞典』税務経理協会、2008 年 8 月、「解除」「法定解除権」など全 10 項目

Ⅳ 学会報告・コメントなど

- 1 「契約保障の基本構造～国際動産売買法からの示唆を踏まえて～」日本私法学会第 58 回大会における個別報告（1994 年 10 月 9 日：於・立教大学）（報告要旨はⅡの 10）

- 2 比較法学会第 69 回総会のシンポジウム「債務の不履行～売買の目的物に瑕疵がある場合における買主の救済」におけるコメント（2006 年 6 月 4 日：於・龍谷大学）
- 3 「日本民法改正試案」日本私法学会第 72 回大会シンポジウム『日本民法典財産法の改正』における共同研究（民法改正研究会：代表・加藤雅信 上智大学教授）（研究会副案の債務不履行等、危険負担、解除、売主の担保責任を担当）
- 4 「帰責事由」比較法学会第 72 回総会のミニ・シンポジウム「ドイツ債務法改革の 7 年」（2009 年 6 月 6 日：於・神奈川大学）

V 翻訳

- 1 堀部正男 監訳「イギリスの 1984 年データ保護法の概要～データ保護登録官『ガイドライン』の全訳」クレジット研究 6 号、1991 年 9 月
*ガイドライン 2「定義」を相川忠夫、宮原均と共訳（25～43 頁）、ガイドライン 7「執行および不服申立て」を単独で翻訳（119～131 頁）
- 2 「ドイツ消費者信用法（試訳）」クレジット研究 23 号 127～137 頁、2000 年 3 月
- 3 ロバート・ヒルマン+笠井 修 編集『現代アメリカ契約法』弘文堂、2000 年 10 月
*フラー＝パーデュー「契約上の損害賠償における信頼利益」、スィーバート「契約上の訴訟における懲罰的損害賠償と非金銭的損害賠償」、ドッジ「契約上の懲罰的損害賠償に適する事例」、エールズ＝ガードナー「不完全契約における欠缺補充」の論文 4 本を翻訳（全 400 頁、翻訳担当部分 139～183 頁）
- 4 「ドイツ債務法現代化法案（民法改正部分）試訳」学習院大学法学会雑誌 37 巻 1 号 129～204 頁（青野博之、岡 孝、銭 偉栄と共訳）、2001 年 9 月
- 5 「インターネットにおける法律行為論」ハインリッヒ・デルナー著／野澤紀雅・山内 惟介 編訳『ドイツ民法・国際私法論集』中央大学出版部、2003 年 4 月（翻訳担当部分 105～130 頁）

VI 判例研究・判例解説

- 1 「孫請労働者の事故死と元請人らの損害賠償義務～海南特殊機械、竹村工業、松川建設事件～」(東京地判昭和 62 年 3 月 27 日労働判例 497 号 92 頁) 法学新報 95 巻 5=6 号 267～281 頁、1988 年 12 月
- 2 「消費者報告機関は、情報の正確性に関する争いの性質を示した説明をファイルに記録させることができると消費者に通知する義務を負わないとされた事例」(Roseman v. Retail Credit Co., Inc., 428 F. Supp. 643(D.C. Pa. 1977)) クレジット研究 9 号 131～135 頁、1993 年 3 月
- 3 「地方裁判所による 10,000 ドルの現実損害の賠償の認定が維持された事例」(Thompson v. San Antonio Retail Merchants Association, 628 F.2d 509(5th Cir. 1982)) クレジット研究 11 号 202～207 頁、1994 年 2 月
- 4 「消費者調査報告の作成に当たり、消費者報告機関が相当な手続に従っていたと認められた事例」(Hauser v. Equifax, Inc., 602 F.2d 811(8th Cir. 1979)) クレジット研究 14 号 129～135 頁、1995 年 9 月
- 5 「事情変更による解除」(大判昭和 19 年 12 月 6 日民集 23 巻 613 頁) 民法判例百選Ⅱ 債権 (第 4 版) 100～101 頁、1996 年 3 月
- 6 「夫による妻のクレジットカード不正使用と、信販会社の立替金請求における過失相殺」(札幌地判平成 7 年 8 月 30 日判例タイムズ 902 号 119 頁) クレジット研究 16 号 97～108 頁、1996 年 9 月
- 7 「消費者報告作成手続の相当性：不正確な情報と与信拒絶の因果関係」(Philbin v. Trans Union Corporation, 101 F.3d 957(3rd Cir. 1996)) クレジット研究 18 号 201～209 頁、1997 年 9 月
- 8 「同一当事者間で締結された 2 個以上の契約のうち 1 つの契約の債務不履行を理由に他の契約を解除することのできる場合」(最判平成 8 年 11 月 12 日民集 50 巻 10 号 2673

- 頁) 法学新報 104 卷 4=5 号 161~183 頁、1998 年 2 月
- 9 「最新判例演習室」 法学セミナー (日本評論社 (533 号から 555 号まで隔月担当) における判例解説
- ① 災害により居住用家屋が滅失して賃貸借契約が終了した場合における敷金の返還 (最判平成 10 年 9 月 3 日民集 52 卷 10 号 2673 頁) 法学セミナー 533 号 105 頁、1999 年 5 月
 - ② 貸金業者の預金口座等への利息払込みと貸金業法 43 条 1 項の「みなし弁済」 (最判平成 11 年 1 月 21 日民集 53 卷 1 号 98 頁) 法学セミナー 535 号 101 頁、1999 年 7 月
 - ③ やむを得ない事由があっても任意の脱退を許さない旨の組合契約における約定の効力 (最判平成 11 年 2 月 23 日民集 53 卷 2 号 193 頁) 法学セミナー 537 号 101 頁、1999 年 9 月
 - ④ 製造物責任法による損害賠償請求が初めて肯定された事例 (名古屋地判平成 11 年 6 月 30 日金融・商事判例 1071 号 11 頁) 法学セミナー 539 号 108 頁、1999 年 11 月
 - ⑤ 遺産分割協議と詐害行為取消権 (最判平成 11 年 6 月 11 日民集 53 卷 5 号 898 頁) 法学セミナー 541 号 107 頁、2000 年 1 月
 - ⑥ 抵当権者による抵当建物明渡請求訴訟の最高裁大法廷判決 (最大判平成 11 年 11 月 24 日民集 53 卷 8 号 1899 頁) 法学セミナー 543 号 111 頁、2000 年 3 月
 - ⑦ 契約解除における「契約上の債務の重要な部分」の意義 (最判平成 11 年 11 月 30 日判例時報 1701 号 69 頁) 法学セミナー 545 号 105 頁、2000 年 5 月
 - ⑧ 離婚に伴う財産分与及び慰謝料支払の合意と詐害行為取消権 (最判平成 12 年 3 月 9 日民集 54 卷 3 号 1013 頁) 法学セミナー 547 号 108 頁、2000 年 7 月
 - ⑨ 転貸賃料債権に対する抵当権者の物上代位 (最判平成 12 年 4 月 14 日民集 54 卷 4 号 1552 頁) 法学セミナー 549 号 106 頁、2000 年 9 月
 - ⑩ 盗品占有者から所有者に対する代価弁償請求権 (最判平成 12 年 6 月 27 日民集 54 卷 5 号 1737 頁) 法学セミナー 551 号 114 頁、2000 年 11 月
 - ⑪ 既発生債権および将来債権を一括して目的とする集合債権譲渡予約の有効性 (最判平成 12 年 4 月 21 日民集 54 卷 4 号 1562 頁)、法学セミナー 553 号 107 頁、2001 年 1 月
 - ⑫ 医師の過失ある医療行為と、いわゆる「期待権」侵害による不法行為 (最判平成 12 年 9 月 22 日民集 54 卷 7 号 2574 頁) 法学セミナー 555 号 104 頁、2001 年 3 月
- 10 「消費者金融会社の借入カードの他人使用と、名義人の責任を定める契約条項の限定解釈」 (札幌簡判平成 11 年 3 月 16 日判例タイムズ 1041 号 217 頁) クレジット研究 25 号 218~225 頁、2000 年 3 月
- 11
- ① 期間を定めない催告と相当期間の経過 (大判昭和 2 年 2 月 2 日民集 6 卷 133 頁)
 - ② 付随的債務の不履行と解除 (最判昭和 43 年 2 月 23 日民集 22 卷 2 号 281 頁)
 - ③ 密接に関連する 2 個の契約の一方の債務不履行に基づく他方の解除 (最判平成 8 年 11 月 12 日民集 50 卷 10 号 2673 頁)
 - ④ 民法 561 条による解除と使用利益の返還 (最判昭和 51 年 2 月 13 日民集 30 卷 1 号 1 頁)
 - ⑤ 解除と第三者 (大判大正 10 年 5 月 17 日)
- 以上 5 件、川井健・鎌田薫・山本豊 編著『新判例マニュアル民法Ⅳ [債権各論]』 (三堂) 所収、執筆担当部分 44~53 頁、2000 年 4 月
- 12 「ゴルフ会員権の売買に当たり締結されたクレジット契約について、ゴルフ場の開業遅延を理由とする分割払金の支払拒絶が認められなかった事例」 (東京高判平成 12 年 2 月 28 日判例時報 1716 号 68 頁) 判例時報 1737 号 175~180 頁 (判例評論 506 号 21~26 頁、2001 年 4 月)
- 13
- ① 事情変更による解除 (大判昭和 19 年 12 月 6 日民集 23 卷 613 頁)
 - ② ゴルフ場ののり面崩壊と事情変更の原則の適用 (最判平成 9 年 7 月 1 日民集 51

卷6号2452頁)

- ③ 同時履行の抗弁権～賃貸借終了時における敷金返還義務と目的物の明渡義務(最判昭和49年9月2日民集28巻6号1152頁)
 - ④ 電信送金契約(最判昭和43年12月5日民集22巻13号2876頁)
 - ⑤ 解除権の発生～信託関係の破壊と催告の要否～(最判昭和27年4月25日民集6巻4号451頁)
 - ⑥ 付随的債務の不履行と解除(最判昭和43年2月23日民集22巻2号281頁)
 - ⑦ 同一当事者間での2個の契約のうち1個の契約の債務不履行が他の契約の解除の理由となる場合(最判平成8年11月12日民集50巻10号2673頁)
 - ⑧ 解除の遡及効(大判大正8年4月7日民録25輯558頁)
 - ⑨ 合意解除(最判昭和38年2月21日民集17巻1号219頁)
 - ⑩ 民法561条による解除と買主の使用利益の返還義務(民集30巻1号1頁)
- 以上10件、奥田昌道・安永正昭・池田真朗 編『判例講義民法Ⅱ債権』(悠々社)所収、執筆担当部分120～134頁、2002年5月(2005年4月補訂版)
- 14 「地元自治会が核燃料サイクル開発機構に対し、協定に基づき同地区内に放置されたウラン残土の撤去を求める請求が認容された事例」(鳥取地判平成14年6月25日判例時報1798号128頁)判例時報1824号168～171頁(判例評論535号6～9頁、2003年9月)
 - 15 「債務者が貸金業者から交付された貸金業の規制等に関する法律18条1項所定の事項が記載されている書面で振込用紙と一体となったものを利用して貸金業者の銀行口座に対する払込みの方法によって利息の支払いをした場合と同項所定の要件の具備、ほか(最判平成16年2月20日民集58巻2号380頁、最判平成16年2月20日民集58巻2号475頁)判例時報1879号174～179頁(判例評論553号12～17頁、2005年3月)
 - 16 「確定的記載が不可能な場合の貸金業法17条1項書面の記載事項」(最判平成17年12月15日民集59巻10号2899頁)平成17年度重要判例解説84～85頁、2006年6月
 - 17 「事情変更と解除」(最判昭和56年6月16日判例タイムズ447号80頁)不動産取引判例百選〈第3版〉64～65頁、2008年7月
 - 18 「私立学校の教育内容の変更が生徒の保護者の学校選択の自由を違法に侵害するとして、学校側の損害賠償責任が認められた事例」(東京高判平成19年10月31日判例時報2009号90頁)判例時報2027号174～178頁(判例評論601号12頁、2009年3月)
 - 19 「付随的債務の不履行と解除」(最判昭和36年11月21日民集15巻10号2507頁)民法判例百選Ⅱ〈第6版〉90～91頁、2009年4月

Ⅶ その他

- 1 「国際私法における婚姻障害の一面性と双面性」中央評論(中央大学出版部)148号146～154頁、1979年6月
- 2 「不完全履行」(平成5年度司法試験問題解説)下森定・半田正夫編「司法試験シリーズ民法Ⅱ〔第3版〕」日本評論社、23～25頁、1994年3月
- 3 「多重債務と個人信用情報」北海通産情報(北海道通商産業局)49巻6号40～47頁、1994年6月
- 4 「地下の下落と事情変更」白門(中央大学通信教育部)48巻6号4～5頁、1996年6月
- 5 「《資料》過剰与信による立替金・貸付金請求に関する裁判例の動向」クレジット研究18号133～146頁、1997年9月
- 6 「個人破産と『自己責任』考」白門49巻10号4～5頁、1997年10月
- 7 通商産業省産業政策局取引信用課編『平成11年改正による割賦販売法の解説』日本クレジット産業協会、2000年9月

- *ドイツ消費者信用法における抗弁対抗規定に関する調査資料を提供 (235～238 頁)
- 8 「巻頭言 民法典と特別法」受験新報 (法学書院) 51 巻 7 号 5 頁、2001 年 7 月
 - 9 『演習ノート民法総則・物権法 [全訂版]』(三和一博 編) 法学書院、2001 年 9 月 (2004 年 5 月 [全訂第 2 版]、2005 年 10 月 [第 4 版]、2007 年 10 月 [第 5 版])
* 「法律行為」につき全 11 項目を分担執筆 (30～51 頁)
 - 10 「特集 民法のつまづきやすいところをケア! (債権法編) ①債権法の全体像をキャッチ (2～5 頁)、②不法行為の要件としての過失と違法性 (22～25 頁)」法学セミナー 564 号、2001 年 12 月
 - 11 「基礎を固めよ!」(財産法の学び方・渡辺道場第 1 講) 法学セミナー 568 号 85～89 頁、2002 年 4 月
 - 12 「特別法から民法を見よ」(財産法の学び方・渡辺道場第 2 講) 法学セミナー 569 号 82～87 頁、2002 年 5 月
 - 13 「判例はまなびの宝庫と心得よ」(財産法の学び方・渡辺道場第 3 講) 法学セミナー 570 号 102～106 頁、2002 年 6 月
 - 14 「世界の風を感じよう」(財産法の学び方・渡辺道場第 4 講) 法学セミナー 571 号 84～89 頁、2002 年 7 月
 - 15 「Law in Daily Life」(財産法の学び方・渡辺道場第 5 講) 法学セミナー 572 号 100～105 頁、2002 年 8 月
 - 16 「原点に発見あり!」(財産法の学び方・渡辺道場第 6 講) 法学セミナー 573 号 98～102 頁、2002 年 9 月
 - 17 「説明せよ、論ぜよ、比較せよ」(財産法の学び方・渡辺道場第 7 講) 法学セミナー 574 号 87～91 頁、2002 年 10 月
 - 18 「消費者の契約トラブルと事業者間契約」白門 54 巻 11 号 4～5 頁、2002 年 11 月
 - 19 「ヨコの目配り、タテの整理」(財産法の学び方・渡辺道場第 8 講) 法学セミナー 575 号 102～106 頁、2002 年 11 月
 - 20 「時事ネタと試験問題」(財産法の学び方・渡辺道場第 9 講) 法学セミナー 576 号 97～101 頁、2002 年 12 月
 - 21 「話題のその後をフォローせよ」(財産法の学び方・渡辺道場第 10 講) 法学セミナー 577 号 102～106 頁、2003 年 1 月
 - 22 「渡辺道場スペシャル (六法勝負編) 道場開設にあたって」法学セミナー 578 号 6～7 頁、「表と裏とを合わせてまなぶべし」(財産法の学び方・渡辺道場第 11 講) 同 12～15 頁、2003 年 2 月
 - 23 「先取り体感! ロースクール」(財産法の学び方・渡辺道場第 12 講) 法学セミナー 580 号 92～96 頁、2003 年 4 月
 - 24 「やっちはいけない!」(財産法の学び方・渡辺道場第 13 講) 法学セミナー 582 号 81～85 頁、2003 年 6 月
 - 25 「解釈するということ」(財産法の学び方・渡辺道場第 14 講) 法学セミナー 584 号 82～86 頁、2003 年 8 月
 - 26 「下手な鉄砲を打て!」(財産法の学び方・渡辺道場第 15 講) 法学セミナー 585 号 81～85 頁、2003 年 9 月
 - 27 「法科大学院の理念と教育の技法」『法科大学院完全ガイド』(法学書院) 32 頁、2003 年 9 月
 - 28 総監修『クレジット会社コンプライアンス実践講座 1 (法令編)』きんざい、全 119 頁、2003 年 10 月
 - 29 総監修『クレジット会社コンプライアンス実践講座 2 (事例編)』きんざい、全 133 頁、2003 年 10 月
 - 30 「読むべし、覚えるべからず」(財産法の学び方・渡辺道場第 16 講) 法学セミナー 586 号 81～85 頁、2003 年 10 月

- 31 「道場主、秋に物想うの巻」(財産法の学び方・渡辺道場第 17 講) 法学セミナー587号 98～99 頁、2003 年 11 月
- 32 「先生の問題関心をキャッチせよ」(財産法の学び方・渡辺道場第 18 講) 法学セミナー588号 79～83 頁、2003 年 12 月
- 33 「条文は我が故郷」(財産法の学び方・渡辺道場第 19 講) 法学セミナー589号 76～80 頁、2004 年 1 月
- 34 「『通説』を疑え」(財産法の学び方・渡辺道場第 20 講) 法学セミナー590号 90～95 頁、2004 年 2 月
- 35 「仕事の『段取り』と『詰め』」(財産法の学び方・渡辺道場第 21 講) 法学セミナー591号 76～80 頁、2004 年 3 月
- 36 「リーガルリサーチ練習帖 Part 1 民法問題編」法学セミナー592号 52～53 頁、2004 年 4 月
- 37 「法律学の『学習力』」法学入門 2004 (別冊法学セミナー) 12～18 頁、2004 年 4 月
- 38 「法科大学院を歩く・中央大学法科大学院」法学教室 301 号 4～5 頁、2005 年 10 月
- 39 「個品割賦購入あっせんをめぐるトラブルの現状と課題」消費者法ニュース(消費者法ニュース発行会議) 69 号 175～176 頁、2006 年 10 月
- 40 「割賦販売法改正の論点」消費者法ニュース 70 号 4～6 頁、2007 年 1 月
- 41 「《判例紹介》消費者契約と信義則に関する 3 つの最高裁判決」クレジット研究 38 号 213～225 頁、2007 年 3 月
- 42 「割賦販売法改正の動向と課題～割賦販売分科会基本問題小委員会「中間整理」に寄せて～」CIC REPORT (株式会社C I C) 110 号 6～8 頁、2007 年 8 月
- 43 「日本の信用システムの枠組みと信用管理の法律体系」中国 深セン市で開催の「JICA 中国経済法・企業法プロジェクト(市場流通関連法サブプロジェクト)『日中の信用システムの枠組みと信用管理の法律体系および関連機関の役割』」における報告、2007 年 9 月 14 日
- 44 《コラム》「割賦販売法の改正」日本経済新聞 2007 年 12 月 30 日朝刊
ニュース入門
- 45 「割賦販売法改正の展望～割賦販売分科会基本問題小委員会『報告書』を読んで～」CIC REPORT (株式会社C I C) 113 号 7～9 頁、2008 年 2 月
- 46 《座談会》山本 豊+渡辺達徳+神作裕之+丸山絵美子+船矢祐二+吉村直泰「割賦販売法の大改正～産業構造審議会割賦販売分科会基本問題小委員会報告書を受けて～」クレジット研究 40 号別冊 6～40 頁、2008 年 3 月
- 47 「日本民法典財産法改正試案～日本民法改正試案・仮案(平成 21 年 1 月 1 日案)の提示～」判例タイムズ 1281 号 5 頁、2009 年 1 月
*民法改正研究会(代表:加藤雅信 上智大学教授)における民法改正試案であり、IVの 3 を修正したもの。研究会副案における債務不履行等、危険負担、解除および売主の担保責任の部分を担当。
- 48 「改正割賦販売法における行政規制ルールと民事効果」クレジット研究(社団法人日本クレジット産業協会クレジット研究所) 41 号 176 頁、2009 年 3 月

以 上